

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 8日

(提出先)
横浜市長

住所 宮城県仙台市青葉区本町1-7-1

氏名 東北電力株式会社
取締役社長 社長執行役員 原田 宏哉

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	東北電力株式会社 取締役社長 社長執行役員 原田 宏哉	
主たる事業所の所在地	宮城県仙台市青葉区本町1-7-1	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金 : 2,514億円 ・供給区域 : 青森県, 岩手県, 秋田県, 宮城県, 山形県, 福島県, 新潟県 他 ・発電設備 : 水力(209か所, 245万kW), 火力(12か所, 1,143万kW), 地熱(4か所, 19万kW), 太陽光(4か所, 0.48万kW), 原子力(2か所, 275万kW) ※2019年3月末時点 	
担当部署 連絡先	事業所名	本店
	部署名	法人営業部 販売計画グループ
	電話番号	022-225-2111
	E-mail	

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2019年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>・平成28年2月に設立された電気事業低炭素社会協議会の会員事業者として、事業形態に応じた取り組みを実施し、責任をもってPDCAサイクルを推進していくとともに、会員事業者の取り組みを結集して協議会全体でもPDCAサイクルを推進することで、電気事業全体の目標達成に向けた確度を高めます。</p> <p>・具体的な取り組みとして、安全確保を大前提とした原子力発電所の再稼働や、火力発電の更なる高効率化や適切な熱効率の維持、また、東北・新潟の豊かな自然を生かした再生可能エネルギーの積極的活用等による、「供給側のエネルギーの低炭素化」に加え、高効率電気機器の普及、省エネ・省CO2のPR活動、電気使用効率化のためのスマートメーター導入等による「お客さま側のエネルギー利用の効率化」に取り組んでいます。</p> <p>・国のエネルギー供給構造高度化法に基づく2030年度の非化石電源比率44%の達成を目指すとともに、「S+3E」の観点から最適な電源構成を追求することを基本に、需給と供給の両面での取り組み等を推進し、低炭素社会の実現に取り組めます。</p>
--

4 推進体制

<p><運営体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社長を議長とする「地球環境問題対策推進会議」において、全社的な環境マネジメントを総合的な観点から横断的に審議し、地域社会とともに持続可能な発展を目指した環境経営を推進しています。 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・最高経営層を「環境推進統括責任者」とし、経営の一環として、会社全体の鳥瞰的な環境マネジメントを推進しています。また、室部長、店所長を「環境推進責任者」に据え、事業活動と一体となった環境活動を推進しています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表 https://www.tohoku-epco.co.jp/dprivate/energy/	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・当社ホームページ等を通して、広く節電事例の紹介、省エネ性能の高い電気機器や高断熱・高気密住宅に関する紹介、毎日の暮らしのできる電気の省エネ手法の紹介を行い、お客さまの省エネ促進を支援していきます。</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可 <input type="radio"/> 一部対応可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数			0.522	極力低減
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.528	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	<p>・当社は、電気事業低炭素社会協議会の会員事業者として、電気事業全体の目標（2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度）の達成に貢献できるよう、火力発電のさらなる高効率化や、再エネの導入拡大、そして安全確保を大前提とした早期の原子力再稼働等に注力しています。</p> <p>・なお、当年度の基礎排出係数および調整後排出係数の計画値は、温対法に基づき算出した当社の2018年度実績（速報値）を記載しています</p>			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量			35,812,128
市内			183,744

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—		—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

・当社は今後、風力発電を軸に、太陽光・水力・地熱・バイオマス等の再生可能エネルギー全般について、これから当社および当社企業グループが培ってきたノウハウを活用しながら新たな開発や事業参画に取り組み、東北・新潟エリアを中心に、200万kWの開発を目指すこととしています。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

・特にありません